



## 2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月6日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年1月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	27,720		203	16.1	217	16.0	3	
2022年2月期第3四半期	28,980	2.3	243	30.3	259	28.9	165	30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	2.54	
2022年2月期第3四半期	130.62	

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期第3四半期の売上高に関する対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	17,767	5,174	29.1	4,094.16
2022年2月期	18,653	5,248	28.1	4,152.12

(参考)自己資本 2023年2月期第3四半期 5,174百万円 2022年2月期 5,248百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		50.00	50.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,100		365	2.5	385	1.6	110	55.0	87.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、当該会計基準適用前の2022年2月期の売上高に対する増減率については記載しておりません。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	1,264,640 株	2022年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	725 株	2022年2月期	688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	1,263,939 株	2022年2月期3Q	1,263,952 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第3四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用しております。この結果、前年同期と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高に対する前期比は記載しておりません。

当第3四半期累計期間(2022年3月1日～2022年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に引き続き大きな影響を受けております。また2022年2月に始まったウクライナ紛争は、エネルギーなど資源価格の高騰を引き起こしました。世界主要国のほとんどが何かしらの国内問題を抱え、各国間の緊張も高まっています。このような事象を背景とし、さまざまな物品やサービスの価格が世界的に上昇しています。その中で我が国は成長力が十分でない中、素材高や円安の影響が加わり、賃金の上昇もあって厳しいコスト高に直面しています。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化による消費・生産人口の減少、コロナ禍による消費者の購買行動の変化や働き方の変化、物価高に対応するための節約志向の高まりなど環境の変化が続いています。また従来からオーバーストア状態にあり厳しい競争が行われている中、近年ではスーパーマーケット以外の業種が食品を扱う例も増え、他業種との競争も激化しつつあります。

当社はこのような環境の下、地元根差したスーパーマーケットとして更なる成長を実現すべく以下のような経営基盤の強化に努めてまいりました。

- ・「ラッキー生鮮・デリカセンター」の稼働開始によるコスト体質改善
- ・競合他社との優位性を図るための商品力強化(社内の行動規範としている「6MD」の深耕)
- ・IT化による業務効率化
- ・店舗改装や設備更新によるストア・ロイヤリティの向上とファミリー顧客層の拡大
- ・財務体質の強化

「ラッキー生鮮・デリカセンター」は2021年11月に稼働を開始いたしました。お客様満足度の向上のため健康志向や多様化するニーズに対応する商品開発に注力し、サラダ・生野菜商品をはじめ煮物・和惣菜・弁当・鮮魚加工品などの品揃え拡充を行っています。また生産性向上の視点からはセンターに製造機能を集約することで店舗内作業の軽減とオペレーションの効率化を実現いたしました。

6MDは「日本一品質の高いスーパーマーケットを目指す」という弊社の目標を達成するための具体的な6つの規範です。お客様のより良い食生活の実現を願いこの6MDの商品コンセプトを一段と社内に浸透させ、お客様の多様化する食生活をおいしく豊かにすべく行動していくことを目指します。この6MDの深耕化により競合との優位性を図り、差別化商品の開発、競争力の向上に努めてまいります。特に6MDの中の「テイスティラッキー」「ナチュラルラッキー」は当社が同業他社に対する差別化を実現するためのカギであり、強いこだわりをもって推進しております。

社内業務のIT化や店舗改装や設備更新などハード面も充実していきます。

コロナウイルス感染症は弊社の経営にも大きな影響を与えていますが幸い最近では目立った行動制限はなされず、人流も回復しつつあります。家庭内や帰省時の消費用と思われるごちそう需要の伸長など弊社の売上構成にも変化がみられます。またインフレの影響もあり客単価、点単価とも上昇基調にあります。

経費管理面におきましては、エネルギー価格の上昇を反映し、水道光熱費は当第3四半期において前年同期比1億58百万円増の7億8百万円となり、28.7%の大幅増となりました。販売費及び一般管理費全体を俯瞰しますと、販売手数料の大半が収益認識基準適用により売上原価計上となったことや、水道光熱費以外の費目の経費削減により、販売費及び一般管理費は77億37百万円と前年同期比2億60百万円の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高277億20百万円(前年同期は289億80百万円)、経常利益2億17百万円(前年同期比16.0%減)、四半期純損失3百万円(前年同期は四半期純利益1億65百万円)となりました。当第3四半期純利益が大きく減少したのは、2022年7月に売却した土地の売却損2億5百万円の影響によるものです。

なお、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。従来の会計処理の方法によった場合に比べ、売上高は8億45百万円、売上原価は12億41百万円、営業収入は7億9百万円、販売費及び一般管理費合計は3億13百万円それぞれ減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期累計期間における店舗の状況ですが新設・閉鎖店舗はありませんでしたが、2022年9月に「ラッキー篠路店」の改装を行っております。2022年11月30日現在の店舗数は、33店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して8億85百万円減少し177億67百万円であります。この減少は主として第2四半期会計期間に実施した土地売却によるものです。これによりほぼ同額の有利子負債も圧縮することができ、資産効率の上昇が実現いたしました。

売掛金の増加1億45百万円、商品及び製品の増加1億60百万円はありましたが、売却による土地の減少9億5百万円、現金及び預金の減少2億37百万円、により資産は減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して8億12百万円減少し125億93百万円であります。

買掛金の増加が3億19百万円、賞与引当金の増加が1億31百万円、一年以内返済予定額を含む長期借入金の増加が2億52百万円ありましたが、償還による社債の減少が3億円、短期借入金の減少が14億円あり、負債全体の金額は減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して73百万円減少し51億74百万円であります。四半期純損失計上による減少3百万円、株主配当金支払いによる減少63百万円が主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高比経常利益率は水道光熱費等の増加を吸収しほぼ前年並みの水準を維持しております。これを踏まえ2023年2月期の業績予想につきましては、2022年6月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想を据え置き、変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,821,934	1,584,398
売掛金	897,073	1,042,997
商品及び製品	1,555,262	1,715,969
原材料及び貯蔵品	59,328	53,256
前払費用	90,388	123,427
未収入金	422,829	399,114
未収消費税等	22,863	—
未収還付法人税等	—	16,598
その他	13,845	12,449
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,883,258	4,947,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,195,475	11,393,788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,234,903	△7,408,176
建物(純額)	3,960,571	3,985,611
構築物	762,293	769,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△605,085	△623,638
構築物(純額)	157,208	145,381
機械及び装置	1,800	2,176
減価償却累計額	△629	△885
機械及び装置(純額)	1,170	1,290
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,350	△7,479
車両運搬具(純額)	172	43
工具、器具及び備品	511,582	513,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△484,921	△485,597
工具、器具及び備品(純額)	26,661	27,575
土地	6,943,376	6,038,177
リース資産	1,162,304	1,182,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	△837,382	△843,151
リース資産(純額)	324,921	338,950
有形固定資産合計	11,414,082	10,537,030
無形固定資産		
ソフトウェア	65,652	45,588
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	83,881	63,817
投資その他の資産		
投資有価証券	189,200	177,738
出資金	479	479
長期前払費用	65,857	58,134
繰延税金資産	404,599	424,886
差入保証金	1,612,182	1,557,931
投資その他の資産合計	2,272,320	2,219,171
固定資産合計	13,770,284	12,820,019

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	422	—
繰延資産合計	422	—
資産合計	18,653,965	17,767,965
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,373,100	2,692,236
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	4,950,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,862	1,084,663
リース債務	123,339	116,764
未払金	334,046	347,653
未払費用	298,930	322,175
未払法人税等	67,622	17,367
未払消費税等	—	92,906
前受金	19,217	49,639
預り金	619,612	738,532
賞与引当金	101,130	232,794
ポイント引当金	31,371	—
流動負債合計	10,239,232	9,244,733
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,663,758	1,852,045
リース債務	290,454	292,860
退職給付引当金	852,847	857,932
長期預り保証金	270,125	259,286
資産除去債務	64,128	64,791
長期末払金	25,338	21,650
固定負債合計	3,166,653	3,348,566
負債合計	13,405,885	12,593,300

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,770,060	1,703,651
利益剰余金合計	4,235,060	4,168,651
自己株式	△1,939	△2,054
株主資本合計	5,226,144	5,159,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,936	15,046
評価・換算差額等合計	21,936	15,046
純資産合計	5,248,080	5,174,665
負債純資産合計	18,653,965	17,767,965



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	28,980,113	27,720,492
売上原価	21,586,660	19,977,102
売上総利益	7,393,452	7,743,389
営業収入		
不動産賃貸収入	196,821	198,133
運送収入	650,497	—
営業収入合計	847,318	198,133
営業総利益	8,240,771	7,941,523
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	259,899	251,101
配送費	594,958	643,310
販売手数料	435,756	96,765
給料及び手当	1,488,777	1,439,955
賞与引当金繰入額	287,373	232,794
退職給付費用	75,887	78,857
雑給	1,839,982	1,842,582
水道光熱費	550,430	708,468
減価償却費	278,494	328,551
地代家賃	644,681	628,070
その他	1,541,422	1,487,151
販売費及び一般管理費合計	7,997,664	7,737,610
営業利益	243,106	203,912
営業外収益		
受取利息	4,529	3,539
受取配当金	7,398	7,723
受取事務手数料	10,209	10,105
助成金収入	4,743	4,179
雑収入	10,053	9,289
営業外収益合計	36,934	34,837
営業外費用		
支払利息	18,378	17,534
社債発行費償却	543	422
雑損失	1,820	2,917
営業外費用合計	20,742	20,875
経常利益	259,299	217,874
特別損失		
減損損失	21,243	3,024
固定資産除売却損	13	208,453
特別損失合計	21,257	211,477
税引前四半期純利益	238,042	6,397
法人税、住民税及び事業税	99,894	28,323
法人税等調整額	△26,946	△18,715
法人税等合計	72,947	9,608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165,094	△3,211

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運送収入に係る収益認識

当社が物流委託している物流センターにおいて、仕入先から納品される商品を当社側が分荷し店舗へ配送する対価に関する収益「運送収入」について、従来は、仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、仕入先に対して支払う商品の対価の総額を「売上原価」に計上しておりました。しかし、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に検討した結果、当該収益が仕入先へ支払う商品の対価の額の一部を構成するものとして、純額で商品の調達原価を認識する方法に変更しております。

この結果、従来、「営業収入」に計上していた「運送収入」を、「売上原価」より控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は845,863千円、売上原価は1,241,510千円、営業収入は709,559千円、販売費及び一般管理費合計は313,911千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期会計期間より「未払金」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」とい

う。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。